

# 損益の状況

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,322百万円、役員取引等収支は8百万円、その他業務収支は△457百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は229百万円、役員取引等収支は3百万円、その他業務収支は6百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,548	235	8,777	8,910	243	9,142
資金調達費用	316	8	317	588	13	590
<b>資金運用収支</b>	<b>8,232</b>	<b>227</b>	<b>8,459</b>	<b>8,322</b>	<b>229</b>	<b>8,551</b>
役員取引等収益	697	12	710	744	10	754
役員取引等費用	722	8	731	735	7	742
<b>役員取引等収支</b>	<b>△25</b>	<b>4</b>	<b>△20</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>12</b>
その他業務収益	0	12	12	0	6	7
その他業務費用	2	-	2	458	-	458
<b>その他業務収支</b>	<b>△1</b>	<b>12</b>	<b>10</b>	<b>△457</b>	<b>6</b>	<b>△450</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>8,205</b>	<b>243</b>	<b>8,449</b>	<b>7,873</b>	<b>239</b>	<b>8,112</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>2.21%</b>	<b>4.40%</b>	<b>2.28%</b>	<b>2.09%</b>	<b>4.33%</b>	<b>2.15%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年3月期0百万円、平成19年3月期一百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 利益率

(単位: %)

	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産経常利益率	0.27	0.29
資本経常利益率	5.04	5.21
総資産当期純利益率	0.16	0.15
資本当期純利益率	3.08	2.81

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期初純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.31	4.26	2.37	2.36	4.40	2.42
資金調達原価	1.75	1.36	1.77	1.79	1.19	1.80
<b>総資金利鞘</b>	<b>0.56</b>	<b>2.90</b>	<b>0.60</b>	<b>0.57</b>	<b>3.21</b>	<b>0.62</b>

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(5,472)	(7)		(5,468)	(11)	
うち貸出金	369,644	8,548	2.31	376,337	8,910	2.36
うち商品有価証券	282,200	7,800	2.76	286,259	8,003	2.79
うち有価証券	277	0	0.17	196	0	0.28
うちコールローン	59,357	731	1.23	62,638	829	1.32
うち預け金	18,590	0	0.00	14,068	23	0.16
	3,507	6	0.19	7,547	41	0.55
資金調達勘定	362,373	316	0.08	367,782	588	0.16
うち預金	356,240	315	0.08	364,712	585	0.16
うち譲渡性預金	1,867	0	0.02	3,063	2	0.08
うち売渡手形	4,347	0	0.00	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期1,476百万円、平成19年3月期652百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期88百万円、平成19年3月期一百万円)および利息(平成18年3月期0百万円、平成19年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,532	235	4.26	5,524	243	4.40
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	5,405	232	4.30	5,410	240	4.44
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	45	1	3.28	32	1	5.84
資金調達勘定	(5,472)	(7)		(5,468)	(11)	
うち預金	5,556	8	0.15	5,551	13	0.25
うち譲渡性預金	83	1	1.77	82	2	2.55
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高および利息はありません。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

● 合計

(単位：百万円・%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	369,705	8,777	2.37	376,393	9,142	2.42
うち貸出金	282,200	7,800	2.76	286,259	8,003	2.79
うち商品有価証券	277	0	0.17	196	0	0.28
うち有価証券	64,762	964	1.48	68,048	1,069	1.57
うちコールローン	18,590	0	0.00	14,068	23	0.16
うち預け金	3,553	8	0.23	7,580	43	0.57
資金調達勘定	362,457	317	0.08	367,865	590	0.16
うち預金	356,323	316	0.08	364,794	588	0.16
うち譲渡性預金	1,867	0	0.02	3,063	2	0.08
うち売渡手形	4,347	0	0.00	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期1,476百万円、平成19年3月期652百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期88百万円、平成19年3月期一百万円)および利息(平成18年3月期0百万円、平成19年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>399</b>	<b>△201</b>	<b>198</b>	<b>158</b>	<b>203</b>	<b>361</b>
うち貸出金	180	△164	16	113	88	202
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	20	163	184	43	54	97
うちコールローン	0	△0	0	△7	29	22
うち預け金	0	△2	△2	22	12	35
<b>支払利息</b>	<b>15</b>	<b>△139</b>	<b>△124</b>	<b>8</b>	<b>263</b>	<b>272</b>
うち預金	10	△132	△122	13	257	270
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	1
うち売渡手形	0	△0	0	△0	0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>36</b>	<b>29</b>	<b>66</b>	<b>△0</b>	<b>7</b>	<b>7</b>
うち貸出金	△9	0	△9	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	52	27	79	0	7	7
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	1	0	△0	1	0
<b>支払利息</b>	<b>1</b>	<b>△11</b>	<b>△10</b>	<b>△0</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
うち預金	△5	0	△5	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

### ● 合計

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>402</b>	<b>△137</b>	<b>265</b>	<b>162</b>	<b>202</b>	<b>364</b>
うち貸出金	172	△165	7	113	88	202
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	43	221	264	51	53	105
うちコールローン	0	△0	0	△7	29	22
うち預け金	0	△2	△1	23	12	35
<b>支払利息</b>	<b>15</b>	<b>△148</b>	<b>△133</b>	<b>8</b>	<b>264</b>	<b>272</b>
うち預金	9	△137	△127	13	257	271
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	1
うち売渡手形	0	△0	0	△0	0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■ 業 務 純 益

(単位:百万円)

平成18年3月期	平成19年3月期
1,399	2,143

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。  
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

## ■ コア業務純益

(単位:百万円)

平成18年3月期	平成19年3月期
2,351	2,505

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	697	12	710	744	10	754
うち預金・貸出業務	95	-	95	99	-	99
うち為替業務	380	12	393	389	10	399
うち証券関連業務	15	-	15	92	-	92
うち代理業務	42	-	42	39	-	39
うち保護預り・貸金庫業務	24	-	24	23	-	23
うち保証業務	1	-	1	1	-	1
役務取引等費用	722	8	731	735	7	742
うち為替業務	82	8	90	87	7	94

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

## ■ その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	△0	-	△0	0	-	0
外国為替売買損益	-	12	12	-	6	6
国債等債券売却損益	△1	-	△1	△458	-	△458
金融派生商品損益	0	-	0	-	-	-
合計	△1	12	10	△457	6	△450

## ■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
給料・手当	3,052	3,124
退職給付費用	243	225
福利厚生費	40	45
減価償却費	291	277
土地建物機械賃借料	425	399
営繕費	57	25
消耗品費	141	114
給水光熱費	62	59
旅費	16	14
通信費	116	122
広告宣伝費	72	42
租税公課	300	282
その他	1,477	1,397
計	6,298	6,131

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ■ 単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年3月31日は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、「バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示」については48ページ以降に記載しております。

（単位：百万円）

項 目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	任 意 積 立 金	9,572	-
	次 期 繰 越 利 益	249	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	-	10,405
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 (△)	44	51
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	-	68
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	-	-	
計 (A)	14,877	15,385	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,962	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,345	1,325
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	-	-
計	4,308	4,262	
うち自己資本への算入額 (B)	4,308	4,262	
控 除 項 目 (注4) (C)	50	106	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	19,135	19,542	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	214,709	195,789
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	640	638
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	215,350	196,428
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	-	15,665
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	1,253
計 (E) + (F) (H)	215,350	212,093	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$	8.88%	9.21%	
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	-	7.25%	

(注)1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号(旧告示第31条第1項第4号および第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。